

な医療を受けられるように、都道府県または指定都市が、精神科救急医療体制を確保することを目的としている。都道府県等は、精神医療相談、精神科救急情報センター、搬送体制、精神科救急医療、身体合併症救急医療等を地域で確保できるように本事業を用いて整備を行うものとされている。

新潟県では、平成25年度に「精神科救急情報センター」（以下、情報センター）を設置、平成27年度に「精神医療相談窓口」（以下、相談窓口）が設置され、新潟県立精神医療センターにおいて、新潟県福祉保健部の委託事業として運用を行っている。

## II 精神科救急情報センター

情報センターの役割は、主に公的機関（消防・警察）、医療機関（病院・開業医・身体科病院）からの救急要請を受けトリアージ後、輪番病院と連絡調整を行っている。

稼働時間は平日17時から翌朝9時と休日は24時間体制を取っている。電話番号は公的機関（警察、消防等）、医療機関（開業医含む）に公開されているが、一般には公開されていない。

## III 精神医療相談窓口

相談窓口の役割は、精神科未受診の方の相談や、精神障害者の疾病の重篤化を軽減する観点から、適切に対応するとともに必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行っている。

稼働時間は365日24時間体制を取っている。電話番号は一般に公開されているが、設置場所については非公開となっている。非公開の理由は、設置場所が病院と特定されることにより、相談者が直接その場所を訪ねることが予想され、病院事業とは独立しており、看護スタッフのみでの相談であり、医師は介入していないからである。

## IV 業務実績

情報センターと相談窓口の月別件数は、情報センター125件、相談窓口1,438件となっている。この件数は、開設準備段階で調査を行い新潟県と同一人口規模の県を参考にして、情報センターが月に

10件、年間120件、相談窓口が月に120件、年間1,440件の予想数値とほぼ合致している。

自殺関連の相談件数について情報センターは、自傷後の要請、大量服薬、希死念慮等、切迫した状況のものが多く、月平均で3.0件となっている。相談窓口は、希死念慮を訴えるが切迫した様子はなく傾聴することで落ち着くケースが多く、月平均で8.6件となっている。

## V おわりに

精神疾患を有する患者数は急増しており、統合失調症患者が減少傾向にある一方で、認知症患者が急増、うつ病等の気分障害患者数は100万人を超えている。

新潟県の自殺者数は、減少傾向にあるが、人口10万人当たりの自殺死亡率は、引き続き全国ワースト上位という危機的な状況にある。情報センターと相談窓口が機能し、精神科救急医療の充実、自殺予防対策の一環として寄与したいと考えている。

## 7 保育園年長児に対する運動プログラムの効果について H27年度実践のまとめ

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会 新潟信愛病院

【はじめに】保育園年長児の多動、集中困難、攻撃的といった行動に対し、クラス単位で運動を励行することが行動上の変化をもたらすのか、また子どもの乳児期後期の運動形態の違いが年長時点での行動特性と関連しているかについて検討する。

【方法】新潟県下越地域の26園で運動プログラムを実施し、運動プログラム実施前のH27年6月と実施後H28年2月、担任の記入による行動評価尺度を用いて園児の行動を評価し、運動プログラムの効果について検討した。24園では上記のほかH27年6月とH28年2月に足指の運動能力テストを行い、7園では子どもロコモテストと保護者への乳幼児期の運動に関するアンケートも行って、H27年6月の年長児の行動特性と乳児期後期

の運動形態との関連を検討した。

【結果】運動プログラムを実施したのは26園(男282人,女241人・合計523人)で,足指の運動能力テストを実施したのは24園(男244人,女211人・合計455人),子どもロコモテストを実施したのは7園(男53人,女38人・合計91人)であった。現年長児の独歩前の運動形態は這い這いが46%,伝い歩きが30%,歩行器の使用が15%だった。這い這いの継続期間は2か月以下の者が36%で,全体に占める割合はこれまでの調査より低下した。年長時点で行動評価を行うと,這い這い継続期間は行動評価尺度得点や子供の心の強さと困難さアンケート(SDQ)における全般的困難度(TDS),足指の運動能力との間に相関関係は認められなかった。しかしSDQにおけるTDSは行動評価尺度得点と強く相関しており(正の相関),向社会性は行動評価尺度得点,TDSと負の相関を示した。足指の運動能力テスト得点は向社会性とやや相関があり(正の相関),行動評価尺度得点,TDSとは弱い負の相関を示した。また子どもロコモテスト得点は行動評価尺度と負の相関(5%水準)が認められ,ロコモテストの総得点が高いほど行動評価尺度得点は低かった。運動プログラムを実施後,行動評価尺度得点・TDS平均点や要支援者割合が有意に低下し,足指の運動能力テスト・子どもロコモ総テスト点が上昇した。運動プログラム実施後,保育園担任に実施したアンケートでは運動の励行により園児の運動能力のみならず,児の落ち着きや自尊心・意欲,話の聞き取りなど多方面にわたって発達が促されたと回答があった。

【結語】年長児に対し保育園クラス単位で実施される運動プログラムは年長児の行動や運動能力を改善する。今後運動プログラムのより効率的な運用,子どもロコモテストの改善が見込まれるプログラムの開発が望まれる。

## 8 保育園年長児に対する運動プログラムの効果の予測について

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会 新潟信愛病院

【はじめに】H24年度より下越地方の4市町村で保育に運動プログラムを取り入れている。年長児の多動,集中困難,攻撃的といった行動に対し,クラス単位で運動を励行することで年長児の行動は落ち着き,子どもの運動能力,意欲や自尊心も向上することを報告してきた。しかし,運動プログラムの実践によっても改善しない,或いは運動プログラムの実践そのものが難しい子どもに対しては,十分な対応ができていないと言えない。運動プログラムによる介入だけでは十分な改善が見られない子どもの実態をH27年度の実践から把握し,その対応について検討した。

【方法】新潟県下越地域の26園で運動プログラムを実施し,運動プログラム実施前のH27年6月と実施後H28年2月,担任の記入による行動評価や運動能力テストを行った。このうち7園では保護者への乳幼児期の運動に関するアンケートも行って,H27年6月の年長児の行動特性と乳児期後期の運動形態との関連を検討した。運動プログラムの実施前後の行動評価尺度得点により,実施前から閾値を超えない群(健常群),実施により改善が見られた群,実施によっても改善が見られない群の3群に分け,それぞれの群の特性を検討した。

【結果】対象としたのは,行動評価尺度,子どもの心の強さと困難さアンケート(SDQ),足指の運動能力テスト,子どもロコモテストを運動プログラムの前後に評定した7園(男53人,女38人・合計91人)である。運動プログラムの実施により改善が見られない群は全体の20%(男16%,女4%)で,他の2群に比べ運動プログラム実施前(H27年6月)の行動評価尺度,SDQにおける合計困難度(TDS)が有意に高く(1%水準),子どもロコモテストの得点が有意に低かった(5%水準)。また女児ではSDQにおける向社会性・足指の能力テスト得点が有意に低かった。(1%水準)。

【結語】年長児に対し行動評価や運動能力の評価